

大阪府立高校での学校図書館の情報センター化

情報センターとしての学校図書館

- 情報メディアを駆使しての学校図書館はいかにあるべきか -

大阪府立佐野高校 富田 忍 先生

日時：平成18年1月15日(火)19日(土)2月2日(土)

会場：大阪市立青年センター

1. 「蔵書管理システム」導入までの経緯

「情報システム研究委員会」の発足と答申(1988~1989)

1988年、大阪府高等学校図書館研究会に学校図書館情報化を研究するために、情報システム研究委員会が発足し、1年後に以下の最終報告としてを答申した。

- (1)府立高校において、個々に資料の管理・検索を目的としたいいわゆる<図書館システム>の導入は、現状では不必要ないし早計である。
- (2)しかるべき時期に府下一斉の共通システムを導入することが望ましい。
- (3)システム化は、各学校図書館の利用実態に応じて可塑性のあるもので、かつネットワーク化によって図書館相互の活用が図れるものとする。
- (4)ローカルデータ以外の書誌データは、信頼性の高いいずれかのMARCを用いて、データの共通化と入力省力化を図るものとする。

(これは、「学校図書館のコンピュータ化について」と題して、以下に詳しく掲載している。

『図書館研究』第26号 『学校図書館へのコンピュータ導入』全国SLA1990年)

2. 「大阪府学校情報ネットワーク」と「蔵書管理システム」

府立高校「学校情報ネットワーク」と旧「学校図書館蔵書管理システム」開発

()「大阪府学校情報ネットワーク」と第1次蔵書管理システム

2000年2月、大阪府は新年度からの高校授業料引き上げと、それによって得られる歳入で生徒の教育環境を改善することを決定した。府教委は「府立高校学校教育充実関連施策」を策定し、その一つとして、「全校で生徒がいつでもインターネットを使えるようになります」とのスローガンの下、「学校情報ネットワーク」整備事業が展開されることになった。(付属資料1)

当初計画では、全府立高校156校に3ヵ年計画で配置が予定されていたが、国の「IT戦略」や府の「電子府庁推進」に乗って一年繰り上がり、2001年9月には全校で稼動した。(総事業費、約8億6千万円/初年度)

これにより、すべての府立高校に校内LANが構築され、図書館には5台の固定端末が設置され、ノート型端末(各校に10台を配当)が赤外線無線で利用できる環境が整った。進路指導室等へも6台の固定端末と情報コンセントが設置された。これらの端末は司書室内設置のサーバから、光ファイバー専用線で教育センターと結ばれ、教育センターを介してインターネットに常時接続が可能である。また、LAN教室(端末40台)からもインターネットに接続できるよう機器の更新がなされてきた。

府高図研(大阪府高等学校図書館研究会)は、この間、府教委に対し、府立高校図書館の情報化や図書以外のメディアの整備などを求めてきた。

「学校情報ネットワーク」整備事業は、他県比較でも学校図書館の情報化に重点をおき、学校図書館を「高度情報通信社会の学習センター」(中教審)にすべく、一步踏み出したものである。

府教委は、「サーバのハードウェア仕様に資料管理ができる能力を持たせられるようにしているが、ソフトウェアに適切なものが無く、図書館研究会等と連携して開発したい。」との方向性を示すに至った。

そこで、「情報システム研究委員会」は「学校図書館蔵書管理システム」の仕様について、府教委から示されたコンセプト、「将来的に府立高校間の相互検索が可能なシステム」に加え、「各校の資料組織の現状に柔軟に対応できること」「データ構築にMA

RC (TRCD)が活用できること」など、検討を行なった。

そして、2001年3月に「学校図書館蔵書管理システム」が完成し、学校図書館職員に対して、府教委主催のソフトウェアの講習会(説明会)が行なわれた。

(2)大阪府学校情報ネットワークの更新に伴う改善要望

旧「学校図書館蔵書管理システム」の問題点

大規模なデータベースを構築するための制約(あいまい検索が出来る項目が限定される。)や基本構造の完成までに時間的余裕がなかったため、「書籍ID」での並べ替え・検索ができない(蔵書点検の事後処理が不便)、「注記」「総合検索」項目が短いなどのほか、貸出管理、各種統計機能、蔵書点検の事後処理などのデータ更新や手入力の支援機能がないなど「トータル」システムとしては未完成であった。

一方、研究指定校の協力により、TRCDを用いてのデータ構築環境については、一定の水準に達したと思われる。もちろん、「件名」検索をはじめ、今日的な図書検索を構築するためにも、TRCDの導入は不可欠であった。しかし、TRCDの使用料が各学校の負担となっており、このことが「学校図書館蔵書管理システム」の導入に踏み切れない大きな「枷」の一つとなっていた。

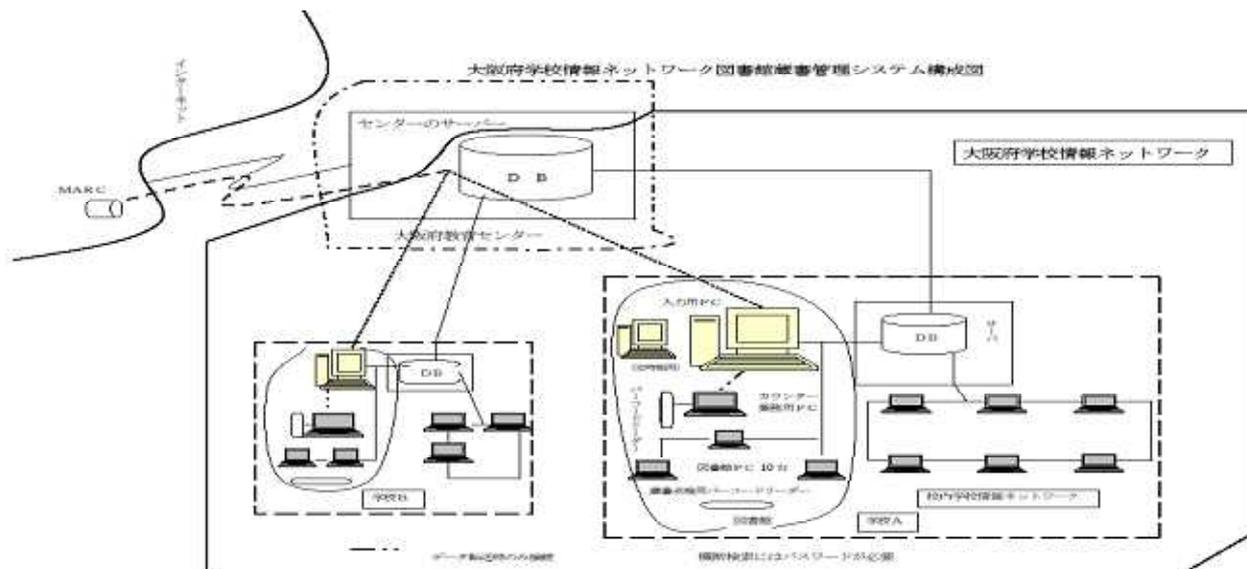
そこで、この問題点は、「学校情報ネットワーク」の更新時期を睨んで改善をはかることにした。

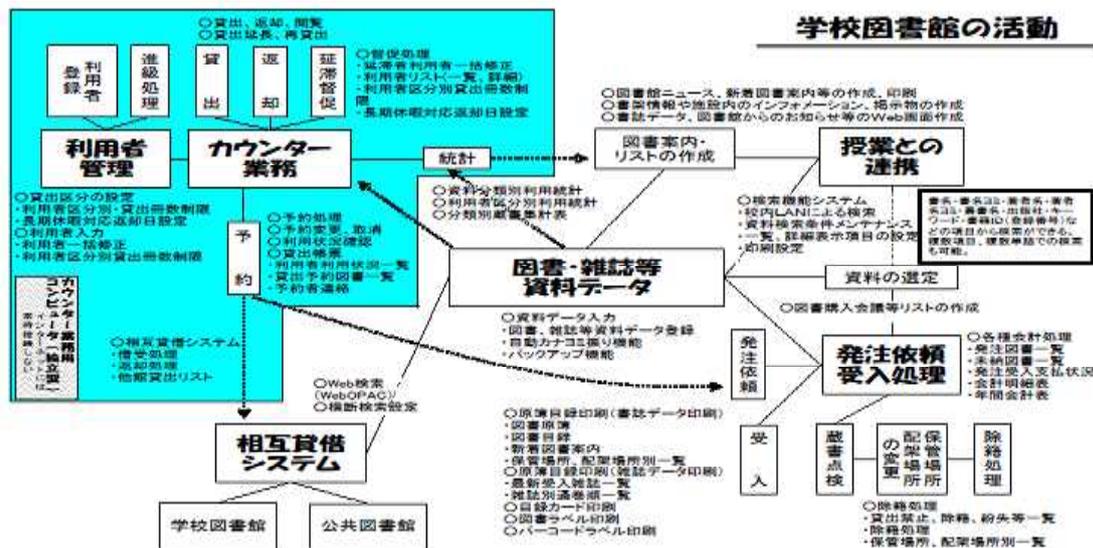
「学校情報ネットワーク」の更新にともなう図書館蔵書管理ソフトの改善要請

2004.6.16 府高図研役員会にて、情報システム研究委員会からの図書館蔵書管理システムの改善要請案を決定して、7.4の総会にて承認された。(付属資料2)

この案をもとに、情報システム研究委員会を中心に府高図研役員会が府教委に数回の要望をした。

「大阪府学校情報ネットワーク図書館蔵書管理システム図」



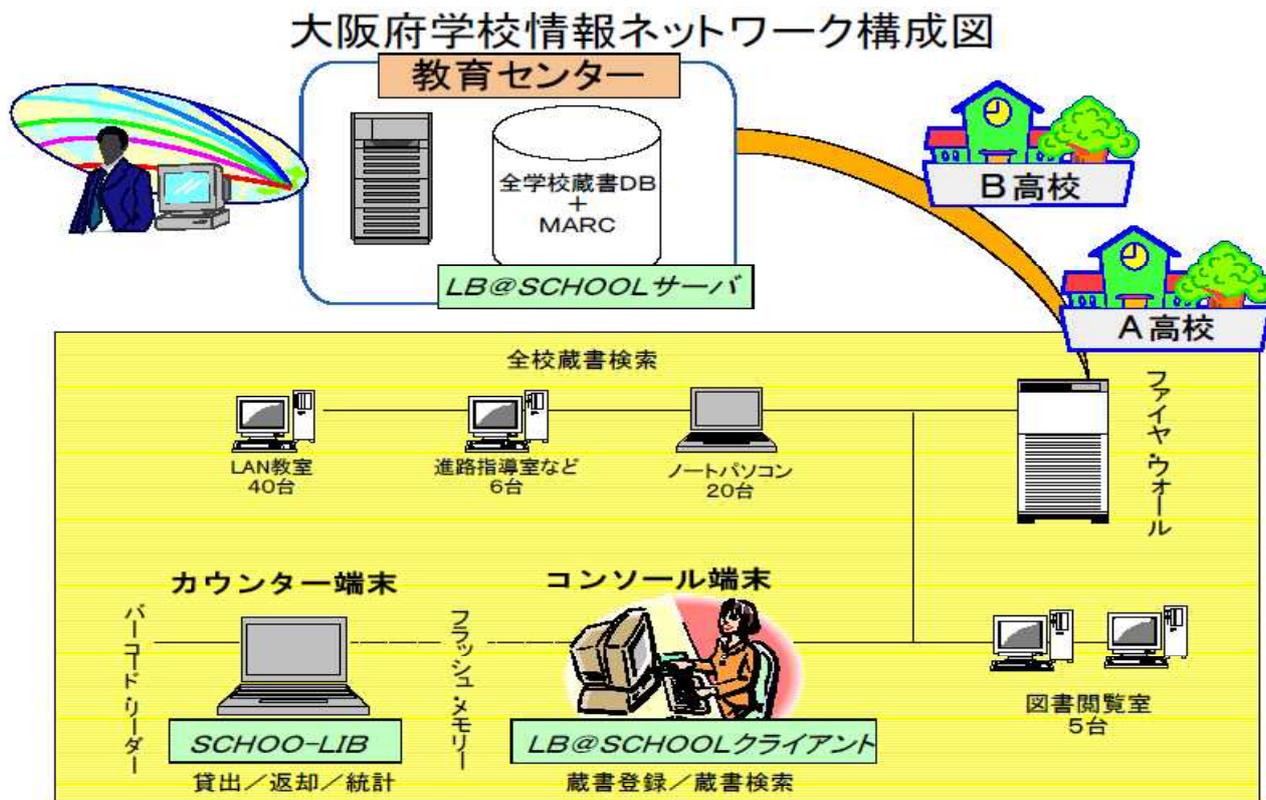


(3) 第2次蔵書管理システム

新「学校図書館蔵書管理システム」の内容と現状

さて、2005年の11月から府立48校に対して、学校情報ネットワークの更新が行われた。この更新事業の内容には、上記の本研究会の改善要請案が多く実現している。

この更新に関係して48校を2つのグループにわけて、教育委員会主催の「学校情報ネットワークの更新に伴う講習会」が、教育センターでそれぞれ11/4.11と11/7.14に行われた。(そのうちで、11/11と11/14は新「学校図書館蔵書管理システム」の概略説明)



3. 成果と課題とこれからの展望

(1) MARCの統一化(新「学校図書館蔵書管理システム」の問題点)

2006年の9月から、残りの府立99校に対して、学校情報ネットワークの更新が行われる予定でしたが、11月まで延びました。MARCの採用に関わってのことでした。

結局、2005年の11月から府立48校のMARC(TRC)と別のMARC(日書連)が導入され、様々な不都合が生じています。

「情報システム研究委員会」の答申(1989)で、「(4)ローカルデータ以外の書誌データは、信頼性の高いいずれかのMARCを用いて、データの共通化と入力省力化を図るものとする。」として進めてきた現在までの流れが多少弱くなりました。2年次以降の高校からの不満が多数寄せられています。

しかし、この点以外に関しては、ほぼいままでの要望が満たされていると考えています。時期更新の際はこの件が最重要課題になるでしょう。

(2) 学校司書の削減問題

現在までの経緯(大阪での)

1953 「学校図書館法」制定 ~ 1961 学校図書館職員の私費雇用

1962~1973 学校図書館職員の公費雇用による配置(実習助手)

府独自の「定数配置基準」により、全日制普通科に実習助手4名配置(理科2 家庭科1 図書1)

1980 「教諭外職種の定数削減」により、実習助手1名が「賃金職員化」

1997 「学校図書館法改正」

< 2003 司書教諭の発令(教育振興室教務課長通知 H15.2.14) >

2002 「新行財政計画」 実習助手の削減(図書館担当者の不補充)

パートナーシップの構築を<司書教諭研修会>

図書館にかかわる人…学校司書と司書教諭 が互いの専門の仕事を活かし、カバーし合えるよきパートナーとなって、

日常的な資料提供とサービスで、利用者に豊かな図書館体験をしてもらう。
生徒の生育過程で、学校図書館が有効に寄与できる活動を模索する。
学校図書館の役割を広めて利用者を増やす。

そのためには当面

司書教諭にはまず図書館を使える先生になってほしい。

司書教諭は、学校司書と職務が「競合」したり、また、学校司書を「指揮・監督」するものでない。

司書教諭は、図書館教育及び読書活動が学校全体で協力して行われるよう、

他の教職員等との連携・協働を図るコーディネータとしての役割を担う。

< 司書教諭は授業を構築していく上での専門性をもつ。学校司書は資料に関する専門性をもつ。 >
この2つの視点は図書館運営にはどちらも必要です。

将来的には、学校図書館の運営を

今後、専任の学校司書が激減することが予想されます。今は学校司書が該当していますが、学校司書であれ司書教諭であれ、学校図書館をきちんと運営する人が必要になってきます。

今後 学校図書館をきちんと運営できる「スキル」の体系化やその研修システムを、本研究会と大阪府教育委員会が連携して構築していかなければならないと思います。

(3) 各教科との連携

合同研究例会の開催(共通課題を通じて学校教育の諸局面に有効に寄与できるようにする。)

第1回大阪府高等学校国語研究会・図書館研究会合同例会

論文作成指導の実際「問うことは生きること」

関西学院高等部読書科教諭の 宅間 紘一 先生に講演を依頼しました。

(4) 公共図書館などとの連携

<参考>旧「学校図書館蔵書管理システム」完成までの経過

2000.7.5 府高図研役員会

府立高校「学校情報ネットワーク」整備事業に付随して、府教委が「学校図書館蔵書管理システム」を整備するという方向性を打ち出すのに備え、以下の方針を確認した。

「学校情報ネットワーク」をどのように活用するか検討し、また、府教委に協力してより良いシステムを構築するとともに、学校図書館の資料管理・検索等を統一的に運用できるようなシステムづくりをめざす。

そのため、「情報システム研究委員会」(1989.11の「最終報告」以降は休命中)を再開し、研究・検討および府教委との実務レベルの協議を行なう。会員有志の参加を募る。

2000.7.14 府高図研例会

府教委から「学校情報ネットワーク」整備事業について説明を受け、「学校図書館蔵書管理システム」を整備する方向性が示された。会員には、7月5日に確認した「方針」の理解を求めた。

2000.9.13 府高図研例会

「学校図書館蔵書管理システム」の「データベース・スキーム」「データ入出力」「各種帳票等の整備」「検索」に必要な仕様について一定の線を示し、要望を募った。(第1年次整備校52校にも、例会で示した仕様について、意見・要望を募るべく文書を送付した。)

2000.11~12

府教委により、平成12年度学校情報ネットワーク活用推進プロジェクトチーム・図書館蔵書管理システム小委員会が組織され、富田、西田が委員として参加し、世羅田が研究協力者の形で加わった。

委員会は「学校図書館蔵書管理システム」の仕様について、府教委から示されたコンセプト、「将来的に府立高校間の相互検索が可能なシステム」に加え、「各校の資料組織の現状に柔軟に対応できること」「データ構築にMARC(TRCD)が活用できること」など、検討を行なった。

2001.3.5/6/8

「学校図書館蔵書管理システム」が完成し、学校図書館職員に対して、府教委主催のソフトウェアの講習会(説明会)が行なわれた。

旧「学校図書館蔵書管理システム」完成後のとりくみ

(1)動作の確認作業と修訂版の完成

「学校図書館蔵書管理システム」の完成後、富田、西田、世羅田で動作の確認作業に入った。

しかし、「学校情報ネットワーク」の第1年次整備校と第2年次整備校のハードウェア構成の差異から生じる問題点の克服に時間がかかり、「学校図書館蔵書管理システム」そのものの動作の確認作業は、2002年が明けてからとなった。

5月の段階で、ようやく確認作業が終了し、7月8日、府教育センターで行なわれた「平成14年度学校情報ネットワーク活用推進連絡会」において、修訂版CD-R(Ver1.10)が配布された。

(2)サポート体制の確立

2001年3月以降、「学校図書館蔵書管理システム」の普及やデータ構築をサポートするため、情報システム研究委員会の作

業グループであり、開発にも加わった富田、西田、世羅田がサポート窓口なることを再確認した。2003年3月までの主な内容は、

広報紙の発行

2001年3月以降、適宜、広報紙を発行し、府立高校の図書館職員等に配布している。

「マニュアル」の整備

「操作マニュアル追補」(2001.8.23)、「データ構築マニュアル」(2002.7.8)、「導入の手引き-セットアップから初期設定まで」(2002.8.22の第1回指定校会議、9.4のデータ構築説明会で配布)を作成した。

「サポートソフト」の開発

Accessを用いた「データの手入力支援」と「CSV変換による移行支援」のソフトを作成した。(2002.2)

「説明会」等の開催

2002年2月20日の研究例会で、「府立高校の「蔵書管理システム」について 運用開始までのあれこれ」と題し、ア.「蔵書管理システム」で、なにができるか、イ.検索の実際、ウ.必要な設定について説明した。

9月4日には「データ構築説明会」を開き、「データ構築マニュアル」に基づいて、データの入力・構築について、事例を交えた説明を行なった。その他、司書部地区会レベルの会合で講習を実施してきた。

「TRCD」導入方法の統一と申請様式の整備

府教委と協議して、データ構築に「TRCD」を導入する際は、教育センターからリモートで各校同じように「図書管理ユニット」内の設定を行なうこととし、その申請書類の様式を整備した。(2002.7)

「サポートWeb」の立ち上げ

2002年12月、「サポートWeb」の立ち上げた。この間の質問および回答を整理して、FAQとして公開するとともに、配布してきた「マニュアル」「サポートソフト」をダウンロードできるようにした。

(3)「研究指定校」によるデータ構築研究

図書館流通センター(TRC)から、データ構築に関わる研究協力として、「書誌データベース」(TRCD)を9校分無償で貸与したいとの申し出があったことから、この協力を受けて研究校を募集し、研究指定を受けた学校がTRCDの貸与を受け、実践的なデータ構築研究をすすめることとなった。6月下旬に募集を行ない、1学期末に以下9校を研究指定校に決定した。

東淀川 箕面 今宮工業(全) 長吉 四条畷(全) 枚岡樟風 柏原東 長野北 松原

これまで、数回の指定校会議を開き、各校での状況を交流した。

2003年3月段階で、TRCDの使用と「府立高校いきいきプラン」による教員補助者の活用によって、1万5千～2万冊程度の蔵書について、データ入力を終了した事例も報告された。

(4)府教委「学校情報ネットワーク活用推進連絡会」

2002年7月、府教委は各学校(課程)1名の委員を以て構成する「平成14年度学校情報ネットワーク活用推進連絡会」を設置した。その中に8つの研究グループが設定され、その一つとして、「学校図書館蔵書管理システム活用研究グループ」が設けられた。

研究グループには、富田、西田、世羅田が加わるとともに、各校で資料整理の実務に携わる図書館職員も参加しており、2回のグループ会議を持った。

6. サポート体制について

本研究会では上記講習会の内容を補い、このシステムの具体的な操作の説明等をするために、操作説明会を12月13日(火)に今宮工業高等学校で開催した。(この説明会には、48校中、40校の関係者が参加した。)

内容は
コンソール端末での新規入力作業
カウンター端末での貸し出し返却作業のデモンストレーション
バーコードの作成

また、12月27日には、茨木西高校で、既に入力したデータからバーコードの作成をする方法について、協議検討会を持った。

上記の説明会や検討会で出された質問・要望に答えるために、ホームページを立ち上げている。

本研究会と情報システム研究委員会は、今後も図書館の活動を支援していく所存である。

大阪府高等学校図書館研究会「図書館蔵書管理システム・サポートのホームページ」

(旧「学校図書館蔵書管理システム」の内容)

<http://www1.center.osaka-c.ed.jp/higashiyodogawa/tosyo/>

(新「学校図書館蔵書管理システム」の内容)

<http://www1.center.osaka-c.ed.jp/sano/tosyohp/index.html>

いずれも大阪府学校情報ネットワークの内部のURL(イントラネット)なので、外部(インターネット)からは利用できない。

新「学校図書館蔵書管理システム」のホームページへは、「図書ソフト」(lib@school)からも入れる。

このソフトは図書館コンソール(図書館蔵書管理ソフト専用のデスクトップ)に前もってインストールされていて、操作等についてはサポートがされている。(保守の対象)

「情報システム研究委員」連絡先

| | |
|---------------|---|
| 富田 忍(佐野高校) | ts - tomita@sano.osaka - c.ed.jp |
| 西田 治(東淀川高校) | o - nishida@higashiyodogawa.osaka - c.ed.jp |
| 世羅田 順治(高槻北高校) | serada - j@higashiyodogawa.osaka - c.ed.jp |

(付属資料1)

大阪府教育委員会は以下のように、**大阪府学校情報ネットワーク** 事業の説明をしています。

生徒の新しい「学び」を視野に入れた学習環境の整備として、府教育センターと府立学校間の専用回線による接続や学校内ネットワークを構築することで、学校内のどこからでも常時インターネット接続を可能にします。

平成13年9月には全府立高等学校で、平成15年1月には全府立学校で活用が出来るようになりました。

1 「新しい学び」をめざした教育の推進

府立学校間のネットワークと府教育センターを介してインターネット接続を可能とする学校情報ネットワークを利用した学習活動をとおして、高度情報通信社会に主体的に対応できる生徒の育成をめざした研究と環境の整備を行っています。

2 情報活用の基礎基本学習

教育用LAN整備の推進と相まって、生徒一人ひとりの情報活用能力の育成や、情報社会に主体的に対応するために必要とされる資質や能力の育成を支援していきます。

3 情報活用の実践的応用

学校図書館にネットワークに接続されたパソコンを5台整備することにより、書物だけでなくインターネットの活用をとおして、生徒の課題学習や調べ学習等のための情報収集を支援し、学校図書館を学習情報センターとして位置付けます。

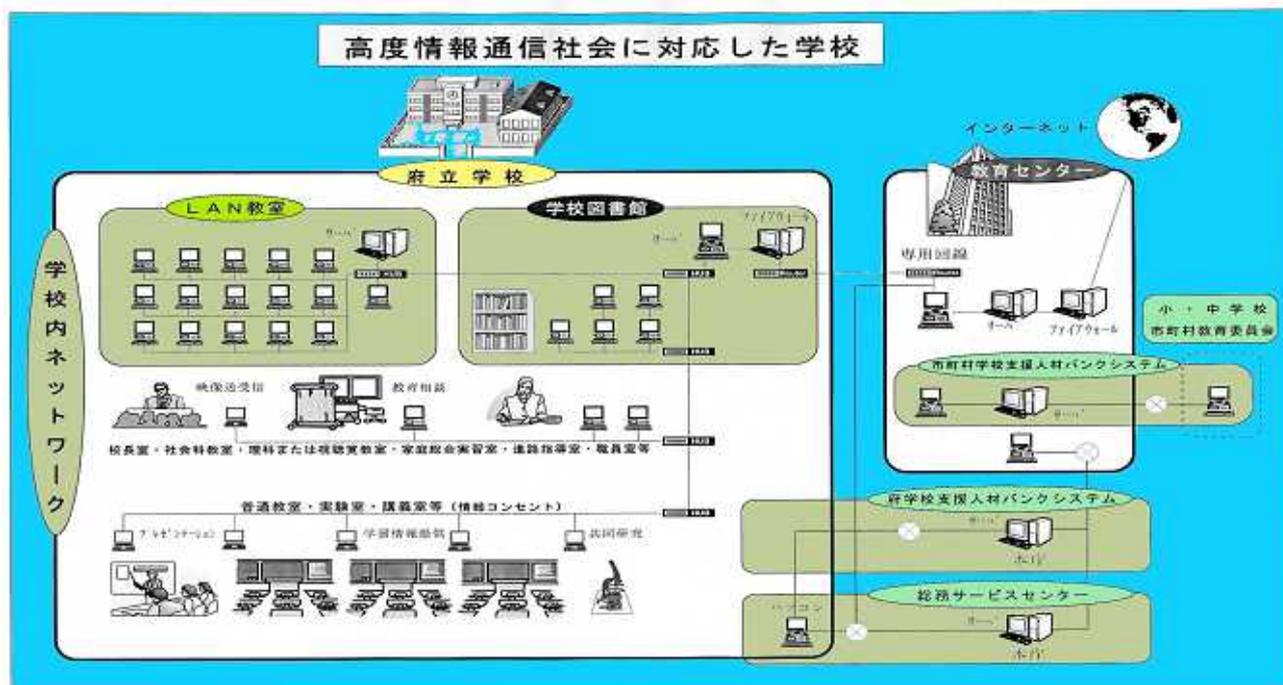
また、ネットワーク技術を活用して府内外の学校との連携の推進をとおしてコミュニケーション能力の育成を図ります。

4 教育情報の共有と活用

校長室・社会科教室・理科または視聴覚教室・家庭科総合実習室・進路指導室・職員室にパソコンを整備します。これらのパソコンと教育用LAN教室、学校図書館のパソコンをネットワークで接続し、学校内ネットワークを構築することで学校の教育情報の共有と活用を推進します。また、生徒が全ての教科でいつでもどこからでもインターネットを活用できる環境を整備します。

5 教育情報の拠点

府教育センターを教育情報センターとして位置づけ、学校が必要とする教材や教具等の教育情報の充実を図り提供を行ったり、また、保護者や府民が必要とする教育情報の提供を支援していきます。



(付属資料2)

学校情報ネットワークの更新ともなう新たな図書館蔵書管理ソフトの改善要請について

大阪府高等学校図書館研究会

2004.7.14

1. これからの学校図書館

学校図書館は、利用者が一人で読書する場 <読書センター> としての機能だけでなく、校内に各種の情報を提供する場 <学習情報センター> として役立つなど、幅広い可能性を持っています。

利用者は、学校図書館の資料から関連機関を知ったり、そこで得た情報から学校の資料で調べたり、インターネットを含む各種メディアの中から情報を得たり、それらを学校の資料と比較したりと、さまざまな方法で学習や研究・調査をします。

これからの学校図書館は、<利用者が速やかに情報を手に入れて、問題解決ができ、自己表現力をつけて、現代社会を生きていく力>をつけられるように、支援していかななくてはなりません。

図書館のコンピュータ化によって、**検索機能が強化されれば**

学習者は、どこからでも手軽に図書館の資料にアクセスすることができる

- 学習の幅がひろがる
- 学習の内容が深くなる(学習の質の向上)
- 他者との協同学習やデベートに役立つ
- 学習効果があがる

図書館管理機能が強化されることにより

図書館担当者は、管理運営面で省力化・迅速化・広範化が図れて

- 貸し出し・返却・督促処理が速くなる
- 利用統計処理が速くなる
- 蔵書点検などが能率的にできる
- 蔵書の合理的な配置ができる
- すばやく資料を提供できる
- 幅広いレファレンスができる

教職員は、機能強化された図書館を利用することで

教材作成のための資料へのアクセスが速くなる

学習者の興味・関心が利用統計などからわかる
学習者の興味・関心にあった教材構成ができる
他教科との連携や合同授業に役立つ
総合学習などの教科の枠を越えた教材ができる

利用者が増え図書館が活性化されれば、更に、利用者から様々な要求が出されると思われます。また、自校図書館以外の資料検索ができるようになれば、地域の他の学校や公共図書館との交流が活発になるでしょう。

授業や行事などの教育活動に役立ち、個人の読書活動を支援すること、これらが車の両輪のようにバランスよくまわっているのが、学校図書館の理想の姿です。

利用者一人ひとりをサービスの対象として考え、はじめて<学習センター・読書センター・情報センター>の機能を実現することができるのではないのでしょうか。

2. 新たな図書館蔵書管理ソフトの中身について

上記の事柄を達成するためには、以下の内容が必要です。

入力システム 現行の MARC を使って統一したデータをダウンロードできること

検索システム 横断検索としてWEBによる検索ができて、学習に役立つ検索システム

貸し出し・返却システム バーコード対応であること

管理システム 蔵書点検等が合理的・省力的にできること

(例 カードなどが必要に応じて作成できる・バーコード利用で蔵書点検ができる……)

3. 新図書館蔵書管理ソフトへの要望

(1) ハード(機器)面等での要望

- ・ **図書館独自のパソコンを2台(カウンター用、司書室入力用)**

司書室での入力作業をするPCには、10キーなどすべてのキーがついているキーボードを備えた、場所をとらないデスクトップを設置してください。(液晶ディスプレイ付きのデスクトップがよい)

カウンター用は、場所をとらない大きさのもの(できればノートPC)を設置してください。なお、複数課程校にあっては、入力用PCを各課程ごとに1台、また、課程毎分館にあっては、カウンター用PCも課程毎1台の配置を要望します。

- ・ **図書館閲覧室にノートPCを10台と情報コンセントの増設**

図書館閲覧室にある現行の5台のデスクトップは、場所をとっていて、パソコンラックが粗悪なことから(特にH13年度導入のもの)キーボードの落下などの事故が報告されています。

これを改善するために、ノートPCに変更してください。

さらに、図書館でのPCの利用が非常に多い現状から、10台に増やしてください。

一方で、現在の赤外線での接続は非常に不安定なため、LANコード接続ができるように希望します。

- ・ **バーコードリーダを2台**

1台はカウンターの貸出返却業務用で、カウンターPCに(USB)接続できるようにしてください。

もう1台は、蔵書点検などに使用できることを希望します。

- ・ **バーコードラベル・ラベルキーパー2万冊分**

貸出返却業務を円滑にするためには、図書館の蔵書にバーコードラベルを貼って、バーコードリーダで読み取りを行うことが必須です。蔵書の計画的な購入などに備えて各校蔵書プラス2000枚を用意してください。

また、このラベルにバーコードが正確に打ち出せるようプリンタについても配慮してください。

(2) MARCに関する要望

- ・ **現行システムのMARCが全府立高校で使用できること**

現在の図書館蔵書管理ソフトは、TRCMARCを使って入力することができます。この方法で入力すれば、より早く・より正確・より詳細に府立高校の統一された共通データが構築できます。その結果、インターネットでのキーワード検索のようなことが可能になり、図書館が<学習センター・読書センター・情報センター>の役割を果たせます。本研究会では9校の研究指定校に、TRC(図書館流通センター)からデータを提供していただいて、入力・データ整備・検索(横断検索を含む)などの研究をしてきました。(H14.9~H16.3.)

その結果、ほぼ1年間で、(いきいきプランの活用により、)1校平均約17000冊のデータ整備ができました。

この指定校以外にも、TRCMARCの購入をした各高校でも、15000から20000冊のデータ構築ができています。

さらに、データ整備が進んでいる各高校のデータを府教育センターのサーバーに集めて、各高校のPCからWEB検索することにも成功しました。

しかし、TRCMARCの購入を各府立高校が負担しなければならない現状では、入力作業がはかどりません。府立高校の統一された共通データ構築のために、現行のMARCが全府立高校で使用できるように要望します。

そして、(インターネットなどを利用して)すばやくデータを入手できる方法を希望します。

(3) 遡及入力についての要望

MARCのない本などの資料のデータの統一化をはかることが必要で、この入力業務を府立高校全体にわたって、計画的に(例えば1年に数校まわって入力する)専門に行う人材を確保してください。

(4) 新図書館蔵書管理ソフトの契約についての要望

現在の図書館蔵書管理ソフトは、コンペ方式で教育委員会と第一電子(株)の共同開発として、決定されました。、つい最近まで、第一電子(株)の御厚意によって共同開発がつづいていましたが、本来であれば、開発1年間ぐらいで、打ち切られるものと聞いています。

そこで、次期新図書館蔵書管理ソフトの契約は、学校情報ネットワークの更新契約と同時にしていただきたいと思えます。(学校情報ネットワークの更新契約のなかにパッケージとして入っていること)

4. 新図書館蔵書管理ソフトへの要望の補足説明

<カウンター業務>

・バーコードリメンテナンスで利用者カードと資料のバーコードラベルを読み取るだけで、正確に一括処理できる。

・貸出・返却・予約等の処理が複数冊数同時に処理ができる。予約の取消、予約日の変更が可能。

・貸出延長、返却日の変更などが行える。・継続貸出、予約図書の出借も特別な処理なしに操作できる。貸出チェック機能で、予約者以外への貸出を防ぐ。・複本管理により、冊数管理、書誌予約方式で貸出中のどの本が返却になっても通知される。・生徒番号・利用者IDのどちらにも対応可能。

<貸出区分の設定>・冊数・日数・継続回数は、生徒・教職員・学外者など利用者区分別、指定図書等の資料別に設定可能。

<利用者管理>・年度更新時に面倒な生徒番号入替え作業を一括で処理することができる。

・前年度貸出データが新年度に自動繰越しされ、春休みの貸出も通常通り行うことができる。

< 発注・受入処理 >

- ・可変長に対応。各種 MARC を取り込んでも途中で切れることがない。長い書名や多くの内容細目まで全てを収納可能。
- ・登録番号をベースに、ローカルデータを追加・編集する。・セットものは複写機能(直前値や直前行のコピー)で簡単登録。
- ・複本管理ができる(登録時に ISBN の自動チェック。書誌データに対しローカルデータを追加する)。
- ・ISBN のバーコードを読み取ることによって、ISBN や MARC NO、タイトル、著者、出版者による MARC 検索の結果を画面に取り込むことができる(バーコードが印刷されていないものは、数字の読みとりもできる)。
- ・タイトルなどカナ項目と対応する項目は、漢字項目の入力をすれば、自動的にカナ項目にも漢字のヨミが入力される(漢字表記の欄に貼付けをした文字でもカナに再変換される)。・指定図書など配架場所のデータを一括に変更できる。

< 原簿・目録印刷 >

- ・書名・著者・分類目録などが印刷できる。自館にあった書式で、いろいろな種類の帳表を作成。
- ・新着案内や目録作りに活用できる。・図書ラベルやバーコードラベル印刷の機能。

< 検索機能システム >

- ・WWW ブラウザを利用して検索。端末の機種に制限されず、いつでもどこからでも、簡単に図書の検索ができる。
- ・前方・部分、あいまい検索に対応。キーワードで検索できる。
- ・ひらがな・カタカナ・全角・半角・大文字・小文字を問わないあいまい検索が可能。・貸出中の図書は色別表示などで一目瞭然。

< 蔵書点検システム >

- ・蔵書点検から、不明図書一覧・除籍・廃棄図書一覧表などの管理帳表を作成。
- ・ハンディターミナルを利用して、簡単に蔵書点検が行える。・配架場所・分類番号・費目等に分け、計画的な点検作業が行える。
- ・過去の点検結果を記録し、一定期間を超えた紛失図書の一括除籍ができる。
- ・DOS 汎用で、旧式のノートパソコンやバーコードリーダを生かして複数のノートパソコンで実行できる。

< 図書館インフォメーションシステム > ・作成した書誌データ、図書館からのお知らせ、書架情報や施設内のインフォメーション、図書館ニュース等をイントラネットの Web ページで公開できる。

< 補助作業 >

- ・外部資料 CSV から簡単にデータの取り込みができ、データの出入力が簡単にできる。・現在入力済みの情報を活用できる。
- ・OA化が進んでいる学校にも対応できるようにする(バーコードの種類や請求番号の与え方が自由である等)。

4. その他

- ・各学校の状況・実践(研究指定校)をくみ上げる。
- ・予算措置は明確にする(学校の中に吸収されないような方策を)。
 - ・ 誰にでも理解できるもの。日常の業務に即役立つもの。
 - ・ メンテナンスは各学校の学校情報ネットワーク管理者に頼らずに、専門のSEあるいはセンターで一括管理すること。